

ガイアナ月間情勢報告（カリコムの動きを含む）
(2021年2月)
在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 新型コロナのワクチン接種が開始され、まずはバルバドス経由でインドが寄贈したワクチンが使用され、今後COVAX、中国、ロシアからのワクチンが到着予定。
- 台湾がガイアナに事務所開設を発表し、外務省もその開設予定を認めたものの、その翌日開設合意を取り消すと発表。台湾は中国の圧力と非難。
- ベネズエラ海軍により拿捕されたガイアナ漁船が釈放され、政府は国際社会からの支援に謝意を述べると共に、ベネズエラに責任ある行動を要請した。
- アリ政権にとり初の年間予算となる21年度予算案が議会に提出され、その中で21年の経済成長率予測を20.9%と、IMFやカリブ開発銀行の予測（共に8%台）よりも高い数値を発表。
- 第32回カリコム中間首脳会開催され、ワクチンへの平等なアクセス、単一市場・経済（CSME）、ハイチ情勢、ガイアナ・ベネズエラ関係等に関する声明を発出。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス対策

- 2日付現地紙は、アンソニー保健大臣は、ガイアナはCOVAXから10万4千回分のワクチンを近く受領すると発表したと報道。3日付現地紙は、中国が提供するワクチン2万回分は、シノファーム社のワクチンとなると報道。5日付現地紙は、アンソニー保健大臣は、AUから追加で149,000回分のワクチンを確保したと述べたと報道。
- 9日付現地紙は、公共事業省は、イースタン航空がガイアナ便を停止するとの通知を受けたと報道。
- 11日付現地紙は、バルバドスから寄贈された3千回分のアストラゼネカ・ワクチン接種がまず医療従事者から同日開始される、アリ大統領はモトリー・バルバドス首相に対しワクチン共有への謝辞を発表したと報道。
- 16日付現地紙は、米国疾病予防管理センター（CDC）は、ガイアナをレベル4の高リスク国に引き上げたと報道。17日、情報局は、アンソニー保健大臣は、米国からの航空便は制限されていないと述べたと発表。
- 18日、情報局は、ガイアナ・スリナム間のコレントゥーン川フェリーの運航が21日から再開されると発表。

- 24日、情報局は、アンソニー保健大臣は、ロシア製のスプートニクVワクチンの緊急使用を承認したと発表。
- 27日、情報局は、午後10時半から午前4時までの夜間外出禁止等の規制措置を継続すると発表。
- 27日付現地紙は、インドからの8万回分の寄贈ワクチンが近々ガイアナに到着する予定と報道。

(2) その他内政

- 5日、情報局は、トッド外務大臣がエセキボ地区を訪問し、ベネズエラに拿捕された漁民の家族等に対し、ガイアナ水域内で漁業を行うことに心配はないとしたと発表。
- 11日、情報局は、アリ大統領は議会開会式の演説で、フィリップス首相を長とする1つのガイアナ委員会を設置し、人種や政治等に分断されず、包摂性ある社会構築を目指すと述べたと発表。23日、アリ大統領は、51回目の共和国記念日演説の中で、1つのガイアナは、ガイアナ国家理念である一体性を実現するための構想と説明。
- 11日、情報局は、議会で法律委員会改正法案が可決され、同委員会はより幅広い分野で法律経験のある人を委員とすることとなると発表。
- 12日付現地紙は、米国大使館は、司法機関と協力して、裁判所での訴訟案件の自動管理システム導入を支援すると発表したと報道。
- 23日、情報局は、20日にトッド外務大臣及びティセイラ議会担当・統治大臣が共同議長を務めるベネズエラ移民流入問題に関する関係省庁調整委員会が開催され、関係省庁間の調整強化及び重複作業の回避、不法移民の取締り、移民の登録等について協議したと発表。
- 27日付現地紙は、在ガイアナ米国大使館及び国務省国際麻薬・法執行局は、警察及び司法機関に対して、798,000ガイアナドル相当の事務機器を供与したと報道。
- 28日付現地紙は、ベン内務大臣は、20年の凶悪犯罪発生件数は6.9%減少したと述べたと報道。

3. 経済

- 6日情報局は、農業省米研究所は、米州農業協力機関（IICA）と協力し、栄養強化米品種の栽培に協力していると発表。
- 8日付現地紙は、漁業従事者はこの1年で漁業資源が急速に減少しており、漁獲量が半減した、その原因に政府が漁業許可を乱発したことにあると批判していると報道。
- 9日、情報局は、アンソニー保健大臣は、中国からの第16次となる16人の

医療団のガイアナ到着を歓迎したと発表。

● 10日付現地紙は、沖合油田開発の合弁事業者であるエクソンモービル、ヘス及び中国海洋石油集団（CNOCC）は、今後10年間で1億米ドル以上をコミットし、ガイアナの持続可能な経済開発を行う大ガイアナ構想を発表したと報道。

● 12日、シン財務大臣は、アリ政権にとり初の年間予算となる21年度予算案を議会に提出。その中で、実質GDP成長率予測を20年43.5%、21年20.9%、21年予算は、歳入2,579億ガイアナドル（前年比13%増）でこれにガイアナREDD（途上国の森林減少・劣化に由来する温室効果ガス排出量の削減）投資基金による80億ドルを加え総額2,660億ドル、歳出3,669億ドル（前年比12.7%増）と過去最大規模であり、贈与を加味しても903億ドルの赤字予算と発表。

● 19日付現地紙は、IMFは、今年の地域的経済成長国として、石油大国となりつつあるガイアナを選んだと報道。

● 21日、情報局は、ハミルトン労働大臣は、20日の中国人協会でのセミナーの際に、ガイアナは外国企業に経済を開放し、投資を歓迎するが、労働関連法規は遵守することが必要と述べたと発表。

● 26日付現地紙は、カリブ開発銀行（CDB）は、21年のガイアナ経済成長率予測を8.4%と発表したと報道。

● 28日付現地紙は、バラット天然資源大臣は、トタール社のオリンドウイク及びカヌク海区での沖合油田権益の一部をカタール石油に売却することを承認した、同国油田に権益を有する14社目の外国企業となったと述べたと報道。

4. 外交

● 1日付現地紙は、ベス国防軍参謀総長は、ガイアナ水域での直近のベネズエラ海軍船が発見されたのは4日前と述べたと報道。

● 3日付現地紙は、ベネズエラに拿捕されたガイアナ漁船の乗組員が釈放されたと報じ、同日アリ大統領及びトッド外務大臣は、本件釈放を歓迎する、国際社会からの支援に感謝する、ベネズエラが責任ある行動をとり、ガイアナの排他的経済水域内の漁業、経済活動に干渉しないことを求める、ベネズエラとは良き隣国として協議する用意があるとの声明をそれぞれ発表した。

● 3～4日付現地紙は、3日トッド外務大臣は、台湾がガイアナに台湾事務所を設置すると発表したことに関し、これはガイアナが台湾と外交関係を樹立するということではなく、1つの中国政策に変更はない、台湾事務所はガイアナとの民間貿易、投資を促進するだけのものと述べたが、4日にはガイアナ政府は台湾事務所開設合意を取り消す、ガイアナは1つの中国政策及び中国との外交関係

を継続することを明確にするととの声明を発出したと報道。5日付現地紙は、台湾は、この取り消しは中国の圧力によるものと批判したと報道。11日付現地紙は、ジャグデオ副大統領は、台湾事務所開設は内閣で承認されていなかったと述べ、野党はアリ政権の外交的失態で、中国との関係を損ねたと批判したと報道。

● 4日、情報局は、議会はCARIFORUM英國経済連携協定締結のための財務大臣命令を承認したと発表。

● 14日付現地紙は、ポーリン米国沿岸警備隊大西洋地域司令官は、ガイアナとの違法漁業取締りの良好な開始が切られ、今後も地域的な協力を強化したいと述べたと報道。

● 16日付現地紙は、政府は、外国人を恣意的に拘束し、外交取引に利用することを禁止するカナダ提案を支持すると発表した、米及びカナダは、特に中国、ロシア及び北朝鮮による外国人の拘束を問題視していると報道。

● 16日、情報局は、外務省は国際移住機関（IOM）との協力で、ガイアナ移住紹介行事を開始し、移住政策改善のためにデータ収集及び編集の一元化、共有及び分析を行うと発表。

● 17日付現地紙は、ガイアナ・スリナム間のコレントゥーン川橋梁の建設の実現可能性調査及び詳細設計へのコンサルタント業務に、多くの国（日本を含む）から30社以上が関心を表明していると報道。

● 17日、情報局は、トッド外務大臣及び外務省幹部は、20の在外公館長とのオンライン会議を実施し、国外でのガイアナ国益の推進、任国との関係強化、ベネズエラとの国境事案に関する国際司法裁判所での状況等を説明、協議したと発表。

● 19日、情報局は、ガイアナ・ベネズエラ国境事案に関する大臣諮問委員会が開催され、トッド外務大臣が議長を務め、本件国境事案の最近の進捗等を協議したと発表。

● 25日、情報局は、フィリップス首相は、南米の進歩と発展のためのフォーラム首脳会合（PROSUR。ビデオ会合）に出席し、コロナ禍の中、途上国への更なる債務帳消しを求めたと発表。

● 28日付現地紙は、ハイチ人及びキューバ人26人がガイアナからブラジルへ不法入境したとして、ブラジル警察に逮捕されたと報道。

5. カリコムの動き

● 3日付トリニダード紙は、ブラウン外務大臣は、ベネズエラ海軍が拿捕したガイアナ漁船の乗組員が釈放された、これはカリコム議長国であるローリー首相、アリ大統領及びガイアナとベネズエラの両外相による外交努力により実現したと述べたと報道。

- 11日、カリコムは、ハイチ情勢を懸念をもって注視する、当事者間の意義ある対話を求めるとの声明を発出。
- 14日付カリコム紙は、ラロック事務局長は、モトリー・バルバドス首相がカリコム事務局職員にワクチンを供与したことへの謝意を表明したと報道。
- 18日付カリコム紙は、米州機構（OAS）常設理事会で、カリコム諸国の要請によりワクチンの平等なアクセスが決議案の中に採択されたと報道。
- 18日付カリコム紙は、カリブ観光機構は、世界観光機関と合同でワークショップを開催し、観光産業の再開に観光統計を効果的に活用することが重要との議論が行われたと報道。
- 19日、カリコム・カナダ外相会合（ビデオ会合）が初めて開催され、コロナ禍対策、経済回復、気候強靭性等の共通関心事項が協議された。同会合は、ガルノー加外務大臣とコートニー・ベリーズ外務大臣（次期カリコム外交・共同体関係理事会（COFCOR）議長国）が共同議長を務めた。
- 24～25日、ローリー・トリニダード・トバゴ首相の議長の下、第32回カリコム中間首脳会合がビデオ会合形式で開催され、ワクチンへの平等なアクセス、単一市場・経済（CSME）、ハイチ情勢、ガイアナ・ベネズエラ関係、対米関係等に関する声明が発出された。また、第42回首脳会合は、7月5～6日にアンティグア・バーブーダ（今年後半議長国）の議長の下、開催されると発表された。ローリー首相は、8月に任期を終えるラロック事務局長に謝意を表明。
- 25日付カリコム紙は、カリブ開発銀行（CDB）は、21年のカリブ地域経済成長率予測を3.8%と発表したと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。